

質問票調査に関する コンサルティング・受託研究

長谷川 光一（はせがわ こういち）
知的財産学部 知的財産学科 准教授



用途・応用分野：自治体等での質問票調査
企業を対象とする調査研究等

■ 研究概要

社会や組織を対象とする学問・実務、その対象を把握するためデータを取得し、分析することが重要となる。一見、簡単に見えるものの、質問票調査は一筋縄ではいかない。自然科学と違い、回答者が人間であること、質問項目の文言ひとつ・質問の並び方ひとつで回答が変わることがあること、回答企業・回答者の秘密を尋ねるために回答してもらえない可能性があること、予算制約と時間制約があることなどが、調査を難しくしている。より正確かつ目的に沿ったデータを取得・分析するためには調査設計側に膨大なノウハウが必要となる。

これまで政府シンクタンクでの調査実務、学術的な質問票調査の実務を約20年間行っている。調査の受託側・委託側の双方を経験しており、質問票調査の設計・委託・分析等に分厚い経験を有している。この経験を生かし、自治体・企業等における質問票調査のアドバイス・コンサルティングを行う。

■ 研究の特徴

質問票調査は、正確なデータを取ろうとすると、膨大なノウハウが必要となる。20年の実務経験を生かし、質問票調査を行う企業・自治体等へのコンサルティングを行う。

- ① 質問票調査
- ② コンサルティング

